

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月31日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,635,917	4,522,420	5,322,445
経常利益 (千円)	295,515	400,882	622,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	206,642	262,670	429,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,133	263,190	424,791
純資産額 (千円)	3,372,234	3,771,357	3,592,892
総資産額 (千円)	5,137,174	5,768,033	5,610,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.70	53.01	86.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	65.4	64.0

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.81	19.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の足踏み状態が続くも企業業績が堅調に推移し、雇用や所得環境も改善傾向が持続しました。一方、世界経済は米中貿易戦争の長期化や中国経済の減速化の影響による、外需の景気けん引力は低下など、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、働き方改革や人手不足を背景にIoT、OCR、RPA、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）による効率化や的確な分析など、DXが創出するイノベーションへの期待の高まりからIT投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、業務改善プラットフォーム「intra-mart Accel Platform」をはじめとしたAccelシリーズのアップデート版（2018Winter版）をリリースいたしました。平成31年1月にJDK 8（Java 8）の無償サポート終了に伴うJava11(OpenJDK11)への対応や、チームの生産性を最大化するビジネスコラボレーションハブ「Slack」との連携など、多くの機能追加を実施しました。これらの機能追加により、intra-mart内外を問わない柔軟なシステム連携が可能となり、お客様のさらなる業務生産性の向上に寄与いたします。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、業務プロセスの可視化、設計を手軽に実現できる「IM-BPMプロセスデザイナー(デスクトップ版)」の無償提供を開始いたしました。企業における働き方やお客様ニーズが多様化する昨今、業務プロセスのデジタル化・自動化による業務改善に取り組むお客様が急増しています。「IM-BPMプロセスデザイナー(デスクトップ版)」を利用して、業務フローをお客様自身が手軽に記述することで、無駄なプロセスや属人化したタスクが整理され、全体最適化した業務プロセスによる業務改善・生産性の効果を実感いただくことが可能になります。既にBPMツールを導入済みのお客様はもちろん、BPMツールに触れたことのないお客様においても、自社業務プロセスのボトルネックなどの問題点が明らかになるだけでなく、本格導入前に効果のイメージをつかんでいただくことができます。どの業務領域から業務改善を進めると一番効果が高いのかを事前に把握したいというお客様に向けて、業務プロセスのデジタル化・自動化の実現効果を実際に体感いただくことを目的に無償提供を開始いたしました。

また、東京急行電鉄株式会社様（本社：東京都渋谷区、取締役社長：高橋和夫）の電気設備保全システムの基盤に、当社の提供する業務改善プラットフォーム「intra-mart Accel Platform」及びクラウドサービス「Accel-Mart」が採用されました。電気設備保全業務は、鉄軌道利用者の安全や安定輸送を確保するために日々実施されているものですが、手作業中心に行われているため、単純作業に業務時間が割かれている 管理表の更新管理が人間の注意力に依存しているといった2つの課題が発生していました。intra-martのBPMや外部連携機能を活用することにより、現状の既存システムだけでなく、IoTやセンサーを活用した検査の自動化など、最新技術の取り込みが可能となる将来の拡張性、マスタ/DBの統一による単純作業の業務時間の削減と管理の属人性の排除、ユーザ要望を素早く反映可能となるアジャイル開発手法の3点を高く評価いただきました。導入後無理なく利活用できる運用の省力化を重視され、クラウドサービスの「Accel-Mart」が採用されました。

この結果、当社グループの平成31年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高4,522,420千円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益384,373千円（前年同四半期比31.9%増）、経常利益400,882千円（前年同四半期比35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益262,670千円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当第3四半期連結累計期間の分析は、変更後のセグメントに基づいています。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、基盤製品及びアプリケーション分野について販売が伸長し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,622,558千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発や周辺サービス等は、大型SI案件の増加により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,899,861千円（前年同四半期比58.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、80,706千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式4,954,100	49,541	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,541	-

（注）「単元未満株式」欄の株式数「普通株式900株」には、当社所有の単元未満自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,134	3,157,535
売掛金	874,570	688,454
たな卸資産	39,384	178,254
その他	164,916	185,226
流動資産合計	4,372,005	4,209,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,422	176,918
減価償却累計額	37,054	42,843
建物(純額)	59,367	134,075
工具、器具及び備品	123,696	161,757
減価償却累計額	69,310	75,713
工具、器具及び備品(純額)	54,386	86,044
有形固定資産合計	113,754	220,119
無形固定資産		
ソフトウェア	564,788	716,612
ソフトウェア仮勘定	191,846	157,518
その他	72	72
無形固定資産合計	756,708	874,203
投資その他の資産		
投資有価証券	69,200	76,663
敷金及び保証金	120,205	197,907
繰延税金資産	178,944	189,483
その他	100	184
投資その他の資産合計	368,449	464,239
固定資産合計	1,238,912	1,558,562
資産合計	5,610,918	5,768,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,744	256,685
未払法人税等	155,380	48,009
前受金	844,754	991,806
賞与引当金	100,125	27,131
受注損失引当金	-	3,546
その他	257,209	197,102
流動負債合計	1,629,214	1,524,281
固定負債		
退職給付に係る負債	354,799	392,544
資産除去債務	34,011	79,849
固定負債合計	388,811	472,394
負債合計	2,018,025	1,996,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,153,149	2,331,585
自己株式	-	490
株主資本合計	3,560,662	3,738,607
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,230	32,750
その他の包括利益累計額合計	32,230	32,750
純資産合計	3,592,892	3,771,357
負債純資産合計	5,610,918	5,768,033

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,635,917	4,522,420
売上原価	1,895,951	2,572,349
売上総利益	1,739,966	1,950,071
販売費及び一般管理費	1,448,454	1,565,697
営業利益	291,511	384,373
営業外収益		
受取利息	53	39
受取配当金	-	900
受取和解金	-	9,047
持分法による投資利益	-	7,463
協賛金収入	5,300	6,450
その他	458	267
営業外収益合計	5,812	24,167
営業外費用		
固定資産除却損	0	1,031
為替差損	1,808	6,627
営業外費用合計	1,808	7,658
経常利益	295,515	400,882
税金等調整前四半期純利益	295,515	400,882
法人税等	88,872	138,212
四半期純利益	206,642	262,670
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,642	262,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,508	519
その他の包括利益合計	2,508	519
四半期包括利益	204,133	263,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,133	263,190

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社サザンクロスシステムズは、影響力が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、協立システム開発株式会社は、影響力が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
仕掛品	36,256千円	177,468千円
貯蔵品	3,128	785

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
従業員給与手当	513,498千円	585,650千円
業務委託費	312,161	308,285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	352,441千円	317,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	84	17円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,436,198	1,199,719	3,635,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,066	46,022	95,088
計	2,485,264	1,245,741	3,731,006
セグメント利益又は損失()	706,027	22,847	683,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,180
セグメント間取引消去	5,035
全社費用(注)	396,704
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	291,511

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,622,558	1,899,861	4,522,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,917	-	45,917
計	2,668,476	1,899,861	4,568,337
セグメント利益又は損失（ ）	816,789	50,206	866,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	866,996
セグメント間取引消去	1,959
全社費用（注）	484,581
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	384,373

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Accel - Mart（アクセル・マート）」の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた「Accel - Mart（アクセル・マート）」のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円70銭	53円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,642	262,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,642	262,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。